

おおま議会だより

15年の歴史に幕

大間幼稚園閉園 2025年3月

修了式・閉園式



主な内容 3月定例会

- P2～P3 第1回定例会
- P4 一般質問
- P5～P6 全員協議会・特別委員会・議会のうごき
- P7 議会のできごと
- P8 故傳法厚史議員追悼・編集後記

【発行】青森県大間町議会―【編集】議会広報編集委員会
〒039-4692 青森県下北郡大間町大字大間字奥戸下道 20-4 電話 0175-37-3029

第 1 回 3 月定例会

令和 7 年第 1 回定例会を 3 月 6 日に開会し、
3 月 14 日に閉会しました。

本議会に提案された議案 24 件はすべて原案のとおり
承認、可決、同意しました。

令和 7 年度 当初予算

一 般 会 計

歳入歳出ともに 45 億
3,279 万円となり、
令和 6 年度当初予算と
比較し 8,838 万円、
2.0% 増。

歳出の主なるもの

総 務 費

○財産管理費で庁舎購
入費 9,902 万円、
ふるさと応援基金積立
金 1,000 万円、水
産振興基金積立金 3,
000 万円。
○企画費で大函丸指定
管理料 1 億 6,500
万円、下北地域広域行
政事務組合負担金 4,
627 万円。
○原子力発電所対策費
で視察研修等に係る旅
費 1,730 万円。
○電子計算費で自治体
情報システム標準化移

民 生 費

行業務委託料として
3,641 万円。
○社会福祉総務費で大
間町健康福祉センタ
ー指定管理料 3,600
万円、下北地域広域行
政事務組合負担金 2,
076 万円、社会福祉
法人大間町社会福祉協
議会補助金 2,577
万円、後期高齢者医療
療養給付費負担金 4,
705 万円、障害福祉
サービス費等給付費 1
億 2,870 万円、国
民健康保険特別会計、
後期高齢者医療特別会
計及び介護保険特別会
計繰出金合わせて 1 億
9,538 万円。
○児童措置費で大間保
育園運営費及び児童手
当合わせて 1 億 5,7
53 万円。
○保育所費でうみの子
保育園指定管理料 9,
405 万円。

衛 生 費

○保健衛生総務費で下
北医療センター負担金
1,550 万円。
○予防費で各種検診及
び予防接種委託料合わ
せて 3,238 万円。
○環境衛生費で下北地
域広域行政事務組合負
担金 5,905 万円。
○清掃総務費で一般廃
棄物収集運搬及び施設
等業務委託料 4,55
9 万円、下北地域広域
行政事務組合負担金
9,206 万円。
○上水道整備費で大間
町水道事業会計負担金
968 万円。
○繁殖センター費で飼
料費等合わせて 2,7
90 万円、大間町繁殖
育成センター管理業務
委託料 1,651 万円。
○林業総務費で鳥獣被
害対策連携業務委託料
1,994 万円。
○水産業振興費で大間

農 林 水 産 業 費

商 工 費

町水産振興事業費補助
金 2,350 万円。
○漁港建設費で地域水
産物供給基盤整備事業
負担金・漁港施設機能
強化事業負担金・漁港
施設負担金合わせて
2,060 万円。
○北通り種苗育成セン
ター費で警備・清掃・
雑役業務委託料 1,7
18 万円。
○商工総務費で小規模
経営改善普及及び商工
振興事業補助金 1,9
60 万円。
○観光費でブルーマリ
ンフェスティバル企画
運営委託料 2,464
万円、大間崎レストハ
ウス解体工事 1,91
1 万円。
○商工振興費で融資対
策事業貸付金 1,30
0 万円。
○おおま温泉費で海峡
保養センター・養老セ
ンター指定管理料 1,
619 万円。

土 木 費

○道路橋梁維持費で道
路維持補修工事及び改
良工事等合わせて 1 億
500 万円。
○住宅費で町営住宅根
田内団地建替工事 9,
300 万円。
○下水道費で大間町下
水道事業会計負担金 1
億 6,316 万円。

消 防 費

○常備消防費で下北地
域広域行政事務組合負
担金 2 億 9,908 万
円。

教 育 費

○非常備消防費で大間
町消防団事務委託料
2,861 万円。
○災害対策費で津波避
難誘導標識設置業務委
託料 2,200 万円。
○事務局費で（仮称）
大間町学校給食セン
ター実施設計業務委託
料 2,734 万円。
○中学校費の学校管理

費でスクールバス運行業務委託料1,086万円。

公 債 費

○元金2億8,956万円、利子3,095万円の当該年度支払見込額。

諸 支 出 金

○公営企業費で大間病院会計負担金2億4,000万円。
○予備費に2,000万円。

国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ7億2,975万円となり、令和6年度当初予算と比較し4,814万円、6.19%減となる。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ6,146万円となり、令和6年度当初予算と

比較し723万円、10.52%減となる。

介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ6億7,400万円となり、令和6年度当初予算と比較し1,123万円、1.70%増となる。

水道事業会計

○資本的収入が資本的支出に対して不足する額8,313万円は内部留保資金等で補填。
※企業債及び一時借入金 の限度額として1億3,500万円。
※議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費1,978万円。
※たな卸資産購入限度額として1,000万円。

下水道事業会計

○資本的収入が資本的支出に対して不足する

額5,359万円は内部留保資金等で補填。

※企業債及び一時借入金 の限度額として4,290万円。
※議会の議決を経なければ流用することのできない経費として職員給与費の691万円。
※下水道事業の安定のため一般会計からの会計へ補助を受ける金額を9,755万円。

大間町固定資産評価審査委員会委員



松原 壽廣 氏

再 任

教育委員会委員



松尾 圭哉 氏

任 命

条例の一部改正

○国内の宿泊料高騰に伴い議会議員、特別職の職員で非常勤のもの及び職員等の旅費支給基準のうち、県内・県外の宿泊料を増額するため、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例等。
○開示請求があった日から開示決定等通知を行うまでの期限を変更するため、大間町個人情報 の保護に関する条例。
○超過勤務の免除の見直し及び仕事と介護の両立支援制度を利用しやすい勤務環境の整備を行うため、大間町職員の勤務時間、休暇等に関する条例。
○青森県人事委員会の勧告を踏まえ、職員の給料月額、扶養手当の額等を改定し、通勤手当、単身赴任手当、管理職員特別勤務手当の改定、並びにその他所要の整備を行うため、

大間町職員の給与に関する条例。
○子ども・子育て支援法施行規則等の一部改正に伴い、
※大間町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例
※大間町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例。

令和6年度補正予算

一 般 会 計

歳入歳出それぞれ1,650万円を追加し、歳入歳出予算の総額を49億6,843万円とした。

国民健康保険特別会計

歳入歳出それぞれ348万円を減額し、歳入歳出予算の総額を8億6,017万円とした。

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出それぞれ122万を追加し、歳入歳出予算の総額を6,992万円とした。

介護保険特別会計

歳入歳出それぞれ67万円を減額し、歳入歳出予算の総額を6億7,544万円とした。

令和7年度補正予算

一 般 会 計

歳入歳出それぞれ3,011万円を追加し、歳入歳出予算の総額を45億6,291万円とした。

◇歳出の主なるもの

大間町物価高騰生活者支援地域振興商品券3,200万円。

◇歳入の主なるもの
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金3,011万円。



堀 祐介 議員
質問時間 50分

ITC教育と
GIGAスクール
構想について

コロナ禍で学校教育において加速したITC教育、町内の学校ではどのような活用をしているのか。

教育長 当町では、令和元年度からスタートしたGIGAスクール構想に基づき、一人一台のタブレット端末を児童生徒に貸与している。

主体的にそして対話的に深い学びの視点からの授業改善に取り組んでおります。

現在、小中学校において、授業支援ソフトそれからデジタルドリルなどを導入いたしまして授業を行っております。

さらには、電子黒板等も活用しながら、より一層の学習活動の充実を図っているところでございます。

大間高校の
未来について

三戸、鰺ヶ沢、大間、六ヶ所の4町村でつくる地域校立地町村連絡協議会が県教育委員会に対し、募集停止や学級減となる要件の緩和など要望書を提出したと新聞報道されました。

地域校立地町村連絡協議会が要望書を策定するまでの経緯をお伺いしたい。

町長 地域校立地町村連絡協議会は、青森県立高等学校教育推進計画第2期計画、令和5年から令和9年において地域校と指定された高校の所在町村が集まり令和3年に発足いたしました。

そして、翌週には、県教育長に対して1回目の要望活動を実施し、その後も毎年要望活動を行っている。

当該協議会の事業内容に県教育委員会への要望

活動を明記し、これに基づき要望書を策定し要望活動を継続しております。

当初の要望書では、猶予期間の設定、この1項目だけでしたが、協議会では検討を重ね要望項目を追加しております。

今年度は4つ、1番目は猶予期間の設定、2番目は猶予期間の財政措置の充実強化、3番目として県教委の支援・連携強化、4番目として教員の増を要望しております。

再質問 要望書について県教育委員会の回答をお伺いしたい。

町長 県の教育長からは、地域校の募集停止の基準について、時間をかけてさまざまな人が議論を重ね、県立高校教育改革推進計画実施計画を策定したものであつて、第2期計画において地域校募集停止基準を維持することとしておりますと従来どおりの意向を示しました。

続けて、基準を満たして学校を存続させてという思いは私も同じですと、しかし県教委としてできる限りのことはさせていただきますというコメントを賜り、書面での回答はありませんでしたが、今後も要件緩和に向け要望活動を続けていきます。

再質問 令和7年度から高等学校等就学支援制度の所得制限の撤廃と、令和8年度からは私立への支援金が増額される見込み。

公立離れが懸念され、より一層大間高校の存続が危惧される。

町の今後の取り組みをお伺いしたい。

町長 子育て世帯にとつてはよいことですが、確かに公立離れが懸念される。

大間高校においても少なからず影響はある。

現在、大間高校は、高校の魅力化に取り組みでおり、スタディサプリの無償利用や公務員模擬試験及び大学入学共通テスト模擬試験の補助、英語・漢字検定試験の補助、船舶免許取得に係る補助、さらに令和5年度からは、全国募集の生徒募集を導入する等、大間高校が実施する取り組みに対し、大間高等学校教育推進振興会を介して北通り3ヶ町村で支援しております。

大間高校の魅力化に係る新たな事業の取り組みについて引き続き支援していく。

再質問 むつ市で高校魅力化検討委員会の懇談会が行われる。

我々の要望とすれば、大間高校、通っている子

どもたちのメインは大間・風間・佐井、大畑の子も通っています。この北通り3町村で懇談会か、情報交換の開催を是非とも、県にお願いをしてほしい。

町長 要望はやっていきたい。

再質問 人口推移をみると、生徒の数は、41人の2クラスもここ何年かでは厳しくなる状況。

20人以下が2年連続続けば、統合・廃校も有り得る。

危機的な状況が迫っていると私は思っています。

この危機感をどう感じているか。

町長 令和8年、令和9年が受験者が極端に低い。

47名、44名、こうなると多分20名台になるといふのが危惧されています。

2年続けば、統合あるいは廃校という形になるが、第三次計画に向けて、お願いしていきたい。

そうならば、なんとか一クラスは継続できると私は考えています。

再質問 一番大事なものは、行政と地域そして学校・生徒・保護者が一つになって危機意識を共有していかなければならない。

特に子どもたちの発想力・想像力は豊かなアイ

ディアが生まれると私は思っています。

行政・地域・生徒・保護者・学校すべてが一体となって高校の在り方、魅力をテーマとしたワークショップを開催するお気持ちがあるか。

町長 子どもたちの意見がすぐく重みを持っています。

是非、検討していきたいと思っている。

再 高校がなくなってしまうと、義務教育が終わった子どもたちは町から出て行ってしまいます。

なかなか大間に帰ってくるのが難しくなってくる環境になる。

そこはもう、町長はじめ行政、我々議員もそうですが、真剣に取り組んで考えていかねばならない。

廃校ぎりぎりになってV字回復した高校はたくさんある。

大間高校がなくなれば、ますます人口が減ってしまいます。

子どもがいない地域は、衰退するのは目に見えています。

議会、地域もそうですが、行政の皆さんも危機意識を持ってみんなで高校のことを考えていきたいと思っているのでは是非ともよろしく願います。

おおま議会だより第125号 ④

全員協議会

〔令和7年2月25日〕

案件

一、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用する事業について

・事業名

大間町物価高騰生活者支援地域振興商品券配付（総合経済対策）事業

・対象

国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策に係る非課税世帯給付金支給対象世帯以外（課税世帯等）

・総事業費

3,345万2,010円

・事業概要

①一世帯2万円の商品券を配付（専用券14,000円、共通券6,000円）
②郵送予定日は令和

7年4月下旬

③利用期間は令和7年4月下旬～6月30日まで

（3月定例会で議決）

二、（仮称）大間町学校給食センターの概要について

・事業概要

①建設予定地
・大間小学校敷地内（校舎裏側）
②建築規模等
・延床面積550㎡程度
・調理能力は、最大400食
・対象学校数は、大間町小・中学校3校、風間浦村小・中学校2校とする。

・供用開始時期は、令和9年度（予定）とする。
③その他
・公設民営方式の民間委託。
・運営費（年間）7,800万円とし、

風間浦村との負担割合は現在協議中である。

・財源は、学校給食費無償化補助金と、大間町・風間浦村一般財源で対応する。

※いずれも予定である。

三、大間町保育所型認定こども園設置条例（案）について

・条例の概要

①小学校就学前の子どもに対し、教育及び保育を一体的に提供することを目的として「認定こども園」を設置する。
②名称は、「大間町認定こども園うみの子保育園」とする。
③位置は、大間字大間平20番地38（現在の「うみの子保育園」の場所）とする。
④この条例は、令和7年4月1日から施行する。

四、大間町犯罪被害者等支援条例（案）について

・条例の概要

①犯罪被害者等支援について基本理念を定め、並びに町、町民及び事業者の責務を明らかにするとともに、町民が安心して暮らすことができる社会の形成に寄与することを目的とする。

・事業の概要

②この条例は、令和7年4月1日から施行する。

五、大間町健康福祉センター・室外機騒音対策工事について

・事業の概要

令和6年4月より供用開始となった健康福祉センターのエアコン用室外機の騒音に対し、近隣住民の方から苦情が寄せられていることから騒音を減少させるための工事を行うもので

ある。

六、待機児童解消対策補助金について

・事業の概要

令和6年度において、年度途中に入所申込みのあった3名の方について、保育士の配置ができないことから入所の受け入れができなかったことを解消するため、補助金を交付し保育士を確保するものである。

特別委員会

〔令和7年3月6日〕

（大間原子力発電所対策特別委員会）

案件

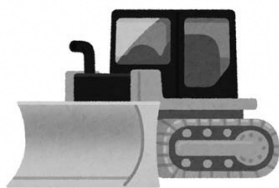
一、新規制基準適合性審査の対応状況について

・敷地の地質・地質構造は70回目の審議となるが、説明は概ね理解を得ているが、

残された課題は、今回のコメント内容を踏まえた境界の設定方法の策定をすること。

・震源を特定して策定する地震動は71回目の審議となるが、概ね理解を得ているが、今後は、「大間崎付近の隆起を考慮して想定する地震」の地震動評価結果が求められている。

これまでの審査会合での状況を見ると、大いに評価するべきと思われる。しかし、今後の工事再開と運転開始時期は予定通りかは疑問の残るところである。原発の進捗状況で町経済状況と人口増等にも大きく変わってくると思われることから、今後の進捗に期待するものである。



二、令和7年度主要工事について

・許認可に影響のない

工事（①実施時期を前倒しする工事、②審査の進捗により実施する工事、その他工事等）の拡大により、作業員数等の拡大も図っていく。

①実施時期を前倒しする工事
・構外用地整備
・J V 宿舍建替
・大型クローラク
・レーン基礎拡張他
②審査の進捗により実施する工事
・補助ボイラ連絡トレンチ工事
・シーム対応工事

三、建設・運転差止等請求訴訟の審理状況について

・住民の訴訟について

①現在の審理状況は平成22年7月に住民1,164名で提訴して以来、現在で第13回口頭弁論が行われている。この先、まだ続くと思われる。次回、第14回は令和7年5月29日に、第15回は9月30日に行われる予定となっている。

・函館市の訴訟について

①平成26年4月に訴訟が始まって以来、現在で33回目の口頭弁論が行われている。次回、第34回は令和7年9月2日に、第35回は12月24日に行われる予定となっている。

議会のうごき

令和7年2月～4月

2月

- 9日 越前陽悦氏旭日中綬章受章記念祝賀会（むつ市・議長）
- 12日 大間原発三ヶ町村協議会県知事要望（青森市・議長及び事務局長）
- 12日～14日 全国町村議会議長会町村議会広報クリニック（東京都・堺委員長及び吉田委員並びに山崎委員）
- 15日 大間町青少年健全育成推進大会
- 18日～20日 大間原発三ヶ町村協議会国要望（東京都・議長及び大間原発対策特別委員会委員長並びに事務局長）
- 22日～23日 令和7年むつ下北・市町村長議会議長との新年の集い（むつ市・議長）
- 25日 議会議員全員協議会
- 26日～27日 下北郡町村議会議長会定期総会及び青森県町村議会議長会定期総会（青森市・議長及び事務局）
- 28日 例月出納検査（宮野議会選出監査委員）

3月

- 1日 大間高等学校卒業証書授与式
- 5日 議会運営委員会
- 6日 第1回大間町議会定例会開会
大間原子力発電所対策特別委員会
- 7日 議会運営委員会
- 10日 総務教育常任委員会及び産業民生常任委員会
- 11日 一般質問・議案審議
議会広報編集委員会
- 12日 議案審議
- 13日 大間中学校卒業証書授与式

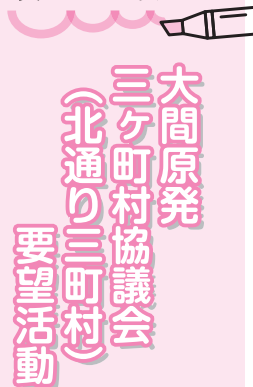
- 14日 議案審議
第1回大間町議会定例会閉会
- 21日 奥戸小学校卒業証書授与式
- 22日 大間小学校卒業証書授与式
- 23日 議会議員全員協議会
- 24日～25日 故傳法厚史議員通夜及び葬儀
- 25日 大間幼稚園修了証書授与式及び閉園式
- 26日 北海道当別町議会行政視察（副議長対応）
- 27日 例月出納検査（宮野議会選出監査委員）

4月

- 7日 奥戸小学校入学式
大間小学校入学式
大間中学校入学式
大間高等学校入学式
- 10日 議会議員全員協議会
議会広報編集委員会
- 11日 下北半島振興促進連絡協議会総会及び下北総合開発期成同盟会総会（むつ市・議長及び事務局長）
- 12日～13日 防衛講演会・懇親会（むつ市・議長）
- 14日～15日 地元主催練習艦隊歓迎レセプション（むつ市・議長）
- 22日 議会広報編集委員会
- 23日 大間町教職員交流会（議長及び副議長並びに総務教育常任委員会委員）
- 25日 例月出納検査（宮野議会選出監査委員）
- 28日～29日 青森縣護国神社例大祭前夜祭（弘前市・議長）

大間町議会の出来事

要望活動



1. 青森県知事要望（令和7年2月12日（水）「青森県庁」）

大間原発三ヶ町村協議会（会長 野崎大間町長）は、宮下青森県知事に

【重点要望】避難道路として、大間町からむつ市大畑地区までの国道279号のバイパス化の早期着工を。

【重点要望】避難道路として、大間町から佐井村までの国道338号の奥戸バイパス化の早期着手と大間原発オフサイトセンターの北通り地区内への建設を。

強く要望しました。

*当日の出席者

大間町（野崎町長・石戸議長外）、
風間浦村（富岡村長・能登議長・
北館大間原子力発電所対策特別
委員長外）、佐井村（太田村長・
竹内修議長・竹内典和大間原子
力発電所対策特別委員長外）

2. 国への要望活動（令和7年2月19日（水））

大間原発三ヶ町村協議会（会長野崎大間町長）は、

（1）経済産業省（大串正樹副大臣）に
①エネルギー政策・原子力政策の推進

②大間原子力発電所の早期工事再開
③防災避難道路の整備促進について、要望しました。

（2）国土交通省（高見康裕政務官）に
①防災避難道路の整備促進について、要望しました。

また、青森県選出国會議員（津島衆議院議員・神田衆議院議員・岡田衆議院議員・江渡衆議院議員・升田衆議院議員・佐原衆議院議員・田名部参議院議員・滝沢参議院議員）への要望活動を行いました。

*当日の出席者

大間町（野崎町長・石戸議長・正根大間原子力発電所対策特別委員長外）、風間浦村（富岡村長・能登議長・北館大間原子力発電所対策特別委員長外）、佐井村（太田村長・竹内修議長・竹内典和大間原子力発電所対策特別委員長外）
※国土交通省には、青森県から米田県土整備部次長外



会場の様子



堺委員長 吉田委員 山崎委員

参加者

堺委員長・吉田委員
山崎委員

全国町村議会議長会主催による令和6年度町村議会議会広報クリニックスが令和7年2月13日（木）東京都・全国町村議員会館において開催されました。

報告

令和6年度町村議会議会広報クリニックス

令和7年2月13日（東京都）

講演

AI時代の文章
読み手に伝わる文章



講師 前田安正 氏



傳法 厚史 儀が、
令和7年3月22日
午前1時23分
享年50歳で逝去されま
した。

令和五年四月に
町議会議員初当選

議会広報編集副委員長
総務教育常任委員
一部事務組合下北医療
センター議会議員
国保運営協議会 議会
選出議員

などの要職を歴任され、
町の発展に多大の貢献
をされました。

ここに、生前の幾多
の功績をたたえ、慎ん
で哀悼の意を表します。

大間町議会
議員一同



編集後記

傳法厚史議員の突然
の訃報に、未だ信じら
れない心境でございま
す。

広報編集委員会は今
後、5名の委員で議会
広報活動を行っていき
ます。
尚、空席となった副
委員長に山崎一利委員
を選任いたしましたこ
とをご報告いたしま
す。

今後も町民の皆様
に読みやすい・わかりや
すい議会だよりを委員
一同、傳法厚史議員の
意思を継ぎ作成してい
きます。
何卒宜しくお願いい
たします。

記【堺】

議会広報編集委員

委員長

堺 祐介

副委員長

山崎 一利

委員

傳法 正広

吉田 安男

佐々木 信彦